

市政を問う

一般質問(要旨)



清瀬 自民
クラブ
濱谷のぶゆき

清瀬市の木、花、鳥に ついて

昭和48年に、ケヤキ、サザンカ、オナガが選定され、市の木、花、鳥として長年親しまれています。

市民より、花にカタクリ、鳥にカワセミを追加し、自然再生のシンボルにできないかと意見をいただきました。本市のご見解を伺います。
企画部長 ご提案のカタクリやカワセミは、広く市民からご提案等があれば検討してみ

たいと思いますが、当初の選定の考え方から見ますと、清瀬市の花や鳥として選定するのは少なくとも現時点では難しいのではないかと考えています。

今後の再生可能エネルギーの推進について

資源の少ない日本においては、再生可能エネルギーの推進が望ましいと思います。

太陽光発電は、電気が余れば電力会社が買い取る仕組みになっています。一層の普及は、今後の電力対策にもなります。今後の推進について、本市のご見解を伺います。
総務部長 本市では引き続き

太陽光発電機器設置補助事業制度を進めるとともに、公共施設の改修時期等には太陽光発電機器装置の設置について積極的に検討して、新エネルギーの普及促進に努めていきます。

敬老大会のお年寄りの表彰について

清瀬市にも、100歳以上の元気なお年寄りがいっぱいいます。

今後は、100歳を超えるお年寄りについては、敬老大会で表彰して、健康に長生きする素晴らしさをたたえるようにしてはどうでしょうか。本市のご見解を伺います。



清瀬 自民
クラブ
濱谷けいし

特別支援教育の充実とその推進について

教育委員会は、本年度から

新たな特別支援教育推進計画の策定準備に入ったが、今後の策定スケジュールと策定にあたっての本市の基本的な考え方について伺う。また、策定にあたっては、保護者の意見も参考にすべきと考えるがいかがか。

教育部参事 特別支援教育推進計画検討委員会を設置し、検討を開始したところです。就学前から義務教育終了に至るまでの一貫した支援方法な

どを検討し、本年度中に報告を行う予定となっています。保護者の意見もいただけるような体制をとっています。

生活保護の不正受給根絶への取り組みについて

近年、社会情勢を背景として生活保護受給者数が大幅に増加したこともあり、生活保護の不正受給が社会問題となっている。生活保護受給者の方への偏見や差別につながる不正受給を根絶しなければならぬと考えるが、市としての不正受給根絶への取り組みについて伺う。

健康福祉部長 本市では収入申告は定期的に届け出している

たき、課税調査は毎年課税資料との突合を実施しています。さらに、訪問調査による生活の実態把握、また金融機関や年金事務所、生命保険会社などを調査するなど、不正防止と適正実施に努めています。

保育園、学童クラブ、児童館の防犯対策について

市立小中学校では、校内への防犯カメラの設置、警備員の定期巡回など防犯対策が実施されているが、市立保育園、学童クラブ、児童館などでの防犯対策について伺う。また、市立保育園、学童クラブなどへ積極的に防犯カメラを設置できないか。
子ども家庭部長 保育園、学童クラブでは玄関を施錠し、常に職員の目が行き届く体制をとっています。児童センターでは開館時間内は受付担当職員が不審者への目配りを行い、普段立ち入り禁止の展望デッキには防犯カメラを設置し防犯対策を行っています。



清瀬 自民
クラブ
中村清治

首都直下地震等に対する

公共施設耐震化対応は

耐震化が未実施の16施設の中で保育園や学童クラブを先行し、避難所として対応する地域市民センターは本庁舎耐震化より早期に実施し、市民

の安全安心対策を充実する事が必要である。実施計画を伺う。

企画部長 16の公共施設の耐震診断は、下宿と野塩の地域市民センター、中央図書館、教育相談センター、第1、第6保育園の6施設は、年度内に最終報告というスケジュールになると思っています。他の10施設は年内というスケジュールで考えています。

**子育て環境の充実に向け
公立保育園定員見直しを**

市内には5月1日現在110名の待機児がいる中、公立園では定員に対し60名の欠員があり、産休明け保育は4園が未実施です。公立保育園の定員見直しをし、乳児園化の実施は緊急課題であり対策を伺う。

子ども家庭部長 公立保育園の乳児園化は、既存保育園を乳児保育園にすることで、3歳児以降の受け入れをどこかでカバーしなくてはならないなどの問題が出ると思っています。問題点など鋭意検討させていただきます。

**市立保育園の保育時間の
充実について**

保育園の開所時間は、公立園では、午前7時～午後7時は4園、午前7時30分～午後6時30分は4園、私立園では午前7時～午後7時は4園、午前7時～午後8時は2園で実施され、公立園では4園が延長保育を実施していない。保育時間で公私間に差異がある。公立保育園での保育時間の改善を伺う。



清瀬 自民
クラ ブ
友野ひろ子

**中学校での、必須化された
保健体育について**

この4月から、新学習指導要領で保健体育でのダンスが

必須化された。科目としてのダンスの需要を見込んだ教室が期待される一方、指導に頭を悩ませる教員向けDVDが制作されるなど、動きが活発化していると聞いている。本市での指導の状況を伺う。

教育部参事 すべての中学校の1、2年生が創作ダンスを中心に取り組んでいます。指導体制は、履修経験がある教員が各校に1名以上配置されていることに加え、実技講習会には毎年教員が参加し、充実した授業を行うため指導力の向上に努めています。

**エネルギー問題と
原子力教育について**

今、エネルギー問題と同時に原子力教育について、義務教育の中にしっかりと位置づけていかなければならない時代に入ったと思う。これからは小中学生でも、放射線量の数値やデータの意味が理解できるような教育の中にしっかりと位置づけてほしいと思うが。

教育部参事 文部科学省では全国の中学生及び高校生に放

射線に関する学習資料を配布しました。資料を活用した授業や専門家を招いた授業等の実施を検討するとともに、教員の指導力向上の研修会の開催についても計画していきたいと考えています。

任意後見制度について

転ばぬ先の杖としてのこの制度は、認知症などで、自分の判断能力が低下した時のために、健康なうちに生活上の様々な手続きや契約などを「信頼できる人」にお願いしておく「わが国の法律制度です。その手続きの方法等を市民に教えていただきたいと思うが。

健康福祉部長 手続きは、資産管理など頼みたい内容と任意後見人を決めます。次に、本人と任意後見人の印鑑登録証明書などの必要書類を準備し、公証役場で公正証書を作成します。これにより本人の判断能力が不足したときに任意後見が始まります。



清瀬 自民
クラ ブ
石井秋政

**きよせ特産品の
今後の取り組みについて**

清瀬のにんじんを街づくりを生かす特産品開発の重要性は益々高まっている。焼酎、ジャムをはじめ市内各商店が開発する特産品も数多く出てきている。しかしその存在はバラバラで統一された販売体制が取れないため消費者への訴求力が弱い。今後の発展を目指すならば、商品群を総合的に検討する協議会の設置とその販売拠点となるアンテナショップが必要である。

市民生活部長 アンテナショップは、ひまわり市を活用しながら農商工連携の拠点としていきたいと考えていますので、ご理解ください。特産品の協議会について、商工会がどのように考えているのか意向を聞き、相談をしていきたいと考えています。

**農業が、若者に人気を
呼んでいる現状を生かす**

自然と共に生きる農業者に魅力を感じ、農業に従事したい希望が増加している。こうした若者を受け入れる体制を整えることが重要であり、若者向けの市民農園の設置や就農の機会をふやす取り組みを実施すべきである。

市民生活部長 若者を対象とした就農支援体制を構築することは大事なことだと考えますので、清瀬市でどのようなことができるのか、農業委員会や関係団体と相談してみたいと考えています。

**消防団ポンプ車に
AEDの配備を求める**

AEDが多くを命を救っている事例がある。ポンプ車にAEDを配備することで、災害現状での消防力がさらに増加すると共に市民の安全安心につながる。

総務部参事 消防団の消防ポンプ車へのAED配備に関しましては、実際の火災出動等

では、消防ポンプ車のほかに AED 配備の消防署の消防車両や救急車両が駆けつけてきます。このような状況から見ると、配備においては、今後の課題ではないかと思われます。



清瀬 自民
クラ ブ
粕谷 いさむ

安全対策、道路及び通学路の安全整備について

通学途中の痛ましい事故が続いたが、本市にも何時起きても不思議ではないと思える危険な道路は多く、特に柳瀬川通りの関越道下や武蔵野線下その周辺が危険である。この他にも危険な通学路があり、早急な対策が必要であると思うが本市の見解を伺う。

都市整備部長 今年度、関越自動車道ガード下の左右に、

ガードパイプ等により歩行スペースを確保すべく、工事を実施します。他の危険箇所は、教育委員会や学校、保護者の意見を聞きながら、道路管理者の目線で、できる限り確認

街路樹の安全対策について

先日バスの目前に太い枝が落下し、あわやという場面を目撃した。樺は突然枝が枯れる特徴があると言いますが、最近

は車道を走る自転車もふえており大きな事故に繋がる心配もある。街路樹の手入れは危険も伴うが放っておくと益々困難になる。市の見解を伺う。

都市整備部長 定期的な道路パトロールにより危険枝の早期発見に努め、さらに市民からの情報をいただきながら、

枯れ枝等の落下による事故を未然に防ぐための対応をしていきたいと思っておりますので、ご理解ください。

国民体育大会、スポーツ祭 東京2013について

本市ではサッカー女子予選と準決勝が行われる予定であるが、東京での開催は54年ぶりで、この大会が終わると当分の間東京開催はない。今回が観客に清瀬の良さを知って

頂くよい機会にもなる。来て良かったと思われるような付加価値を考えてはいかかがか。



清瀬 自民
クラ ブ
斉藤 正彦

若者の未来像について

15歳から29歳の8割以上が、仕事で十分な収入が得られるかどうかや、老後に年金を受け取れるかどうか不安を感じていると言う。少子高齢化が進み、雇用情勢も依然不安定

な中、本市は大きな企業や産業もなく、将来を不安に思う若者の実情について伺う。

農村の景観づくりについて

ば、子育て環境の充実や商業の振興などの分野が挙げられると思います。次期基本計画の検討の中でも、若者が夢を持てる将来像について、十分検討していかねければならないものと考えています。

50年程前になるが、宮崎県が新婚旅行のメッカとして人気を呼んでいました。本市においても、「農村景観」が大切な商品になると思います。その景観づくりには、連景・点景・掩景の三つの修景手法があると言う。景観を売り物

に事業展開はできないか伺う。

緑のカーテンに多彩な

メロンやキュウリなど

植物を窓辺などで育て太陽の光を遮る「緑のカーテン」今年は多彩で、人気なのがミニメロン・キュウリ・豆類や花等が園芸店に並んでいます。

ゴーヤが人気なのは、病害虫に強く、他のものと共に育てると育てやすいと言う。学校や家庭に推進を図れないか。

教育部長 緑のカーテン事業にメロンやキュウリとの提案ですが、現在は、病害虫に強く、手間のかからない品種を選んでいます。実りを確保するためには、一定の知識とさらなる育成・管理体制が必要となるので、学校現場では少し無理があると考えます。



日本共産党
佐々木 あつ子

孤立死防止へ深刻な状況を

どう見ますか

今年になって家族もろとも亡くなる孤立死が相次ぎ、そ

の多くが餓死と凍死によるものでした。

孤立死を生み出している要因には、社会保障制度が変質し、公的サービスの利用に結びつかない人々が孤立死につながっていると云えます。

市長の見解を伺います。

市長 今年に入って多発している孤立死対策として、電気ガス、水道といったライフライン事業者を含めた関係機関による孤立死対策連絡会のようなものを設置し、具体的な方策を立てていくように、福祉関係部局に指示しているところです。

ヘルパーの時間短縮は

サービスの大きな後退

4月から生活支援サービスなどの介護時間が短縮されましたが、サービス利用者から15分の短縮は、掃除や調理などへの影響で生活が維持できないとの声があります。国に改善を求めるとともに、利用者、介護事業者、ヘルパーなどに実態アンケートをおこなうべきと考えます。

健康福祉部長 4月以降の事業所連絡会においても利用者の方、事業者からの苦情などは、特にありません。今回の改定から2か月しか経過していませんので、今後も利用者の方あるいはヘルパーさんからの意見、苦情などがないか注視していきたいと思えます。

小学校給食の民間委託の諸課題について
4月から、芝山小学校、清瀬小学校で学校給食が民間委託されましたが、食中毒など事故を防止するうえで、学校と委託業者、保護者、市教委などでの協議会を設置すべきと考えますが見解を伺います。

教育部長 今年度から給食調理業務を委託した清瀬小学校と芝山小学校の2校では、保護者、教職員、受託業者、教育委員会で組織する学校給食運営協議会を設置します。現在、各校において要項制定、入選や日程調整などの準備作業を進めています。



日本共産党 深沢まさ子

「脱原発をめざす首長会議」への参加を求める

南相馬市長や世田谷区長が呼びかけ人となり、「脱原発をめざす首長会議」が設立されました。市民の命と財産を守る首長の責務を自覚し、原発に依存しない社会の実現を目指しています。

市長もこの会議に参加するよう求めます。

市長 現状の段階では、原子力を利用しながらも、徐々に原子力に依存しない自然エネルギーのシステムを構築していくべきだと思っています。したがって、脱原発をめざす首長会議の設立趣旨には一部賛同しかねますので、現時点では参加を控えます。

ハローワーク内に

総合相談窓口の設置を

貧困の広がりや就職難を苦にして自殺をする青年が急増

しています。困難な事例については生活福祉課や社会福祉協議会などと連携し、生活のことを含めた総合相談ができるよう、ハローワーク内に臨時の総合相談窓口を開設することを求めます。

市民生活部長 現在、月に1回から2回、市役所庁舎にハローワーク三鷹の就労支援ナビゲーターが出張して就労相談を実施しています。このようなことから、臨時窓口の開設は難しいと思いますが、今後ハローワーク三鷹とも相談していきたいと考えます。

生存権に関わる生活保護費の削減はやめよ

国は生活保護費の歳出抑制のために、複数医療機関への受診を制限したり、就労、自立支援の強化を目的に自治体の指導権限を強化する見直しを検討しています。生活保護が本当に必要な方が受給できないよう、実態に配慮した支援を求めます。

健康福祉部長 今年の秋には生活保護制度の根本的な見直しも含め、法改正が予定されていますので、その影響なども含め、今後の動向を注視しながら、各制度の活用を図りたいと考えています。



日本共産党 宇野かつまる

放射能に汚染された

私有地も除染すべきです

市民運動による放射能汚染の測定は、家庭の庭などでも1マイクログシーベルトが検出されるなど、不安の声が広がっています。基準値0.24マイクログシーベルト以上は、公有地だけでなく私有地でも市が除染すべきです。見解を伺う。

健康福祉部長 本市では公共施設の放射線量の定点測定・ホットスポットの除染等の対策をしています。私有地の測定などは原則行わないものと考えています。4月から国の新基準に対応し給食食材検査を始めましたのでこの体制で様子を見たいと思います。

「想定外」のない防災計画の見直しを

都による防災計画の見直しは、自助、共助を強調し、大型道路整備を優先することや公助の欠如が問題です。市の防災計画の見直しは、最大限の被害を想定し、被害を予防する対策を原則に、市民も参加して地域ごとに進めるべきです。見解を求める。

総務部参事 防災会議条例を

改正しまして、新たに自治会連合会の方など、幅広い市民の方々の代表の方に参加いただき、地域防災計画を決定します。また、パブリックコメント等、市民からのご意見を参考にしながら、計画を策定していきたいと考えています。

歩道上の自転車通行可の表示は改善が必要です

病院街通り、けやき通り、旭が丘通りなどに、自転車も歩道上を通行してもよいと表示のある場所があります。しかし、歩道上には、自転車と歩行者の通行区分の表示

がありません。事故防止のため路面への色分け表示など対策を求めます。

都市整備部長 けやき通り、旭が丘通りなどは、街路樹が植栽されていますので、自転車と歩行者の走行帯を分けることは、それぞれが安全に通行できる幅員を確保することが難しいことから、看板等、他の方法による周知を検討したいと考えています。



日本共産党 原田ひろみ

直下型地震に備えて住宅の耐震化費用の助成を

都の首都直下地震の被害想定は、清瀬でも甚大な被害を予測しています。被害を抑える予防を原則に、住宅耐震化を急ぐ必要があります。

住宅倒壊が防げれば、命を守り、火事を抑え、その後の生活も大きく左右します。多摩26市中21市は耐震化費用を助成しています。清瀬でも推進するよう強く求めます。

都市整備部長 耐震改修の助

成は、市庁舎を含め公共施設の耐震化など、今後、多額の財政負担が見込まれる中では難しい課題と認識しています。が、今後、財源の確保を含め、どのような方法で助成していくのがよいのか検討していきたいと考えています。

市役所庁舎は建て替えてではなく耐震改修を

市役所の耐震化は建て替えを含めて検討されていますが、時間も費用も大きな建て替えは選択すべきではありません。公共施設の耐震化や小中学校の大規模改修も残るなか、庁舎は耐震改修工事で十分です。市長 今のところは、一切一つの方向を定めてはいません。一つ一つしっかりと見据え考えながら、どうすることが清瀬市にとってよいのかというようなことをじっくり、市民の皆様のご意見もお聞きしながら、一つの方向性をまとめ上げなければならないと思います。



保育園の待機児童解消へさらなる定員増の対策を

保育の市場化をもたらず子ども・子育て新システムは、待機児解消どころか、行政の責任がなくなり待機児は放置されかねません。現行の認可保育制度の充実こそ必要です。清瀬の待機児童数を伺うとともに、認可保育園のさらなる定員増へ対応を求めます。

子ども家庭部長 平成24年4

月時点の待機児童数は新定義で53人でした。待機児童解消策として既存の私立認可保育園の建て替えや、増築時の定員枠の拡充または私立認可保育園、認証保育所の誘致などを図っていききたいと考えています。



公明党 鈴木たかし

議論を尽くし市民合意のある庁舎建て替えを

巨額な予算を使つての建て替えや改築ではなく、少ない予算でもより効率的に市民サービスの行える庁舎の建て替えを求めます。そのために、公共施設の再検証による庁舎機能の分散化や、ICT（コミュニケーションのための情報技術）を使つての業務の効率化を提案します。

企画部長 現在市が想定して

います手法以外にもさまざまな方法が考えられるかと思ひます。今後は、そうした様々な手法を検討し、幅広く議論をしていく必要があると考えています。また、各公共施設の適正化の検証は必要になってくると思っています。

自治会の重要性を見直し、より細かな行政サービスを

自治会こそ行政の最小単位

組織です。この自治会を市の最重要パートナーと位置づけ、きめの細かい行政サービスを要望いたします。また「高齢者ふれあいネットワーク事業」を自治会と提携しての実施推進を要望します。

企画部長 自治会の皆さんに

は、ぜひふれあい協力機関あるいはふれあい協力員としてご協力いただき、地域の民生委員や関係機関と連携していただければ、大変心強いと考えています。今後、ご協力をお願いなどをさせていただきたいと思つています。

きよせの緑を残していくために

清瀬の観光資源であるけやき並木などの樹木保全のために、近隣も納得できる落ち葉や倒木等の対策措置を。そのための予算策として、木々一本一本のネーミングライツをチャリティとして売り出しをはいかがでしょうか。

都市整備部長 昨年度より実

施している樹木診断を今年度終了させ、その結果に基づい

た対応を実施し、すべての樹木に基本剪定を施し、将来に残していくべき魅力的なケヤキの姿になりましたとき、ネーミングライツなどを検討していきたいと考えています。



公明党 斉藤あき子

更なる防災の取り組みを

災害情報を具体的にイメージし、対応する体験型訓練「図上型防災訓練」をどのように認識され、活用するのか伺います。また、避難所運営の体験型訓練方法「HUG」の導入推進について見解を伺います。

総務部参事 図上型防災訓練

は、自主防災組織等における防災の活動や会議、庁内の訓練等、機会を見つけ、活用をしていくように検討していきたいと考えています。避難所を体験できるHUG、避難所体験ゲーム導入については研究したいと考えます。

現代版「父子手帳」の作成を

育児に熱心な父親を「イクメン」と言いますが、男性の育児参加を推進する事はとても重要です。そこで、父親ハンドブックの配布を、父親学級参加者限定でなく、母子手帳と同時に全員に配布するよう検討を！また現代版父子手帳の作成について伺います。

健康福祉部長 各種の手帳、

ガイドブックなどは育児支援に向けて一層活用しやすくなるのが重要です。保健、子育て部門などがしっかりと連携をとりながら、父親ハンドブックの配布方法も含めまして、子育て情報を提供していきたいと考えています。

ペイジーやクレジットカードの市税納付について

納税者の利便性の向上と、行政の業務効率を考えると、自宅のパソコンや携帯電話から市税納付が出来るペイジー納付や、クレジットカード決済での納付について、今後の

取り組む課題と考えるが、見解を伺います。

市民生活部長 昨年7月時点で多摩地域26市の動向を見ますと、ペイジー収納が3市、クレジット収納が1市となっています。ペイジー収納、クレジット収納の導入は、先進事例等の研究や効果の検証などを含め、検討を進めていきたいと考えています。



公明党
西上 ただし

児童生徒の命を守る為、通学路の安全対策を

全国で登校児童の命が奪われる悲惨な事故が相次ぐ。5月22日、公明党市議団は市内全体の通学路安全対策を求め、緊急点検・安全対策を要望。

ゾーン30の考えを取り入れ、重大事故の軽減など、特に危ない指摘の柳瀬川通りに複合的な対策を求める。見解を伺う。

教育部長 文科省・国交省・警察庁の三省合同で緊急合同

高年齢者・子育て世代の方が歩いていける最低限のエリア

点検の依頼文が发出されていますので、関係機関と連携して通学路の点検を実施します。

ゾーン30は欧米都市部エリア内の住民合意が前提となっていて難しくそうです。今後の研究課題と考えます。

ヘルプカードの導入を提案する

高齢者や持病・障がいを持つ方が、外出時や災害発生時などの際に、第三者に必要な情報を伝え、支援を受ける「ヘルプカード」が効果的。導入を提案する。見解を伺う。

健康福祉部長 東京都は、今年度から新たな事業費補助を設けて、平成26年度までの3か年で実施することとしています。

都のガイドラインが示されましたら、本市においても作成に向けて具体的な検討に入りたいと思います。

歩いて暮らせるコンパクトな街づくりを提案する

高齢者・子育て世代の方が歩いていける最低限のエリア

に医療機関、商店、一時保育施設等を集約させていくコンパクトなまちづくりを提案する。併せて借り上げタクシによる輸送体制の整備も提案する。見解を伺う。

都市整備部長 コンパクトなまちづくりは、現在の都市計画マスタープランを見直す時期に参考にさせていただきます。民活型などと考えています。民活型などが可能かどうか、民間タクシー会社など関係者にも伺ってきたいと考えています。



公明党
西畑 春政

地域防災計画の見直しについて

BCP「事業継続計画」とは、大規模災害やテロなど不測の事態が発生しても、企業や行政が重要事項を継続できるように事前に立てておく計画で、住民の生命、財産の保護や行政サービスの維持といった観点から取り組みが広がっています。見解を伺います。

総務部参事 地域防災計画の見直しのための策定委員会は、実効性を持った計画と職員全員に対する防災意識の高揚を目指すため、本計画の素案の策定とともに、BCP「事業継続計画」なども本計画と一体としてとらえ、策定していきたいと考えています。

情報弱者に対する支援について 今年に入り、障がいのいる家庭の「孤独死」が相次ぎました。福祉サービスは通常障がい者自らが施設と利用契約を結びます。しかし、地域とのつながりが薄く情報が得られないと、福祉サービスが利用できず、支援の対象から外されます。情報弱者に対する支援は未整備です。現状と対策を伺います。

健康福祉部長 市内には3千600人の障がい者がいます。現在、障がいの世帯状況などの確認作業を行っています。今後の予定は、災害時要援護者登録情報の活用を図りなが

らリスクが高いと思われる対象者については個別状況調査を実施したいと考えています。

聴覚障がい者の避難対策について

災害時の避難対策、特に聴覚障がい者は情報不足で逃げられないと訴えています。政府は市町村に対し、障がい者や高齢者らの避難支援計画を求めています。避難支援計画の進捗状況を伺います。

総務部参事 本市では、災害時等援護者登録制度を設置し、現在、要援護者の把握に努めています。避難支援プランの全体計画や福祉避難所運営マニュアルなどの作成は、地域防災計画の動向や内容を踏まえた上で、今年度以降作成していきたいと考えています。

健康福祉部長 総合相談窓口は、平成22年度に福祉関係部局内で検討してきましたが、組織の編成や費用面などの課題も多く、本市の現状では導入は難しいということでした。本市では、現状の相談体制の充実を図りながら対応していきたいと考えています。

健康福祉部長 市内には3千600人の障がい者がいます。現在、障がいの世帯状況などの確認作業を行っています。今後の予定は、災害時要援護者登録情報の活用を図りなが

らリスクが高いと思われる対象者については個別状況調査を実施したいと考えています。



風・生活者ネット
小西 みか

ワンストップの福祉総合相談窓口の設置を求める

どこに相談にいけばよいかわからないような複雑な課題を抱えた市民が増加しています。どのような相談も一度にすべて受け止め、解決につながる、ワンストップの福祉総合相談窓口の設置を望みますが、見解を伺います。

健康福祉部長 総合相談窓口は、平成22年度に福祉関係部局内で検討してきましたが、組織の編成や費用面などの課題も多く、本市の現状では導入は難しいということでした。本市では、現状の相談体制の充実を図りながら対応していきたいと考えています。

健康福祉部長 市内には3千600人の障がい者がいます。現在、障がいの世帯状況などの確認作業を行っています。今後の予定は、災害時要援護者登録情報の活用を図りなが



受けた相談を迅速に解決につなげる体制を求める

相談窓口には気軽さや、わかりやすさ、安心感が必要です。さらに、課題の早期解決

のためには、相談者も含めた家族全体の課題の明確化とともに相談内容の分析力が求められています。当市における現状を伺います。

健康福祉部長 最初に対応した職員がお話を伺う中で、必要に応じて他の関係部署の担当者とともにお話を伺うようなこともありすが、特に処遇が複雑、困難なケースなどは関係部署の職員を招集し、ケース会議により課題の明確化と共有を図っています。

地域力を高めるために

社会福祉協議会の充実を

社会福祉協議会の本来の役割は、相談につなげることも含めた見守りや、課題を発見する体制づくりの中心となり、ひいては地域住民の意識を高め、住民主体のまちづくりをサポートしていくことです。現在の市との連携の状況、今後の期待、その役割を果たす人材確保と育成のための予算配分について伺います。

健康福祉部長 本市では、社会福祉協議会に地域包括支援

センターやきよせ権利擁護センターなどの事業を委託し、その運営に際しては、連携をとりながら実施しています。引き続き、社会福祉協議会には地域福祉の推進に向けた各活動に期待しています。



風・生活者 ネット 宮原理恵

保育園待機児童解消に 保育ママ制度の導入を

今年4月の清瀬市の待機児童53人中52人が0〜2歳。0〜2歳を少人数単位で預かる「家庭的保育事業(保育ママ)」は2010年に東京都が正式に位置づけ、制度や研修体制が急ピッチで整いつつある。規制が緩和され、他市では一般家庭で開業した例も多い。

子ども家庭部長 待機児童解消策として私立保育園の建て替えや増築時の定員枠の拡充または私立保育園、認証保育所の誘致などを考えています。家庭の保育事業も選択肢の一つと考えていますので、実施

市の現状等を調査したいと思えます。

公園や雑木林の 整備を求める

管理責任の問題から遊具を撤去する傾向にあるが、子どもは遊びの中で運動神経を発達させていく。ガイドラインに基づいた遊具のチェックを。通学路に面した雑木林の下草の手入れ・周囲の道に街灯を増やす・不審者情報を広く正確に提供する等の対策を。

都市整備部長 ガイドラインに基づいた点検は実施していませんが、職員による定期的な点検は実施しています。また、雑木林は規模から、なかなか手入れが行き届いていないのが現状ですが、ご指摘の見通しの悪い箇所は、今後調査をし対応していきます。

私有地の放射能対策

私有地で相次いでホットスポットが発見されている。ホットスポットを発見・除染する体制を求める。除染方法

を間違えたり、除染土の処理に困り、公園や畑や川などに棄てる恐れもある。汚染の拡散を防ぐためにも除染マニュアルの作成と周知が必要。

健康福祉部長 私有地の空間放射線量の測定や除染は、原則として市は行わないという考えです。周辺線量よりも1マイクロシーベルトを超える数値が確認された場合は、市単独ではなく国、文部科学省や東京都と連携して測定及び除染をすることになります。



風・生活者 ネット 石川秀樹

高齢化の進展による

財政負担ほどの程度か

20年後、高齢化の予測はどの程度で、介護サービス量と介護保険財政はどうなっていると予想されるか?

健康福祉部長 団塊世代の方々が後期高齢者になっていきますので、介護認定者や介護サービス量、費用とも1.5倍程度多くなると予想しています。

一方で生産年齢人口の減少もありますので、公費負担など介護保険財政の状況は厳しいものになると考えています。

20年後、交付税制度は 維持されているか

日本の財政が破綻して、国からの財政調整制度である地方交付税制度が崩れると、市政は成り立たなくなる。既に1千兆円に積み重なった国・地方の借金を考えると、20年後も、地方交付税制度は維持されていると考えられるか?

企画部長 国の借金は、今年度末には1千兆円を突破すると言われており、地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債での対応も既に10年以上続いている状況です。社会情勢の劇的な好転が起きない限り、現行の交付税制度は維持できないと思っています。

20年後、市財政は どうなっているか

清瀬市の行政の最大の課題は、昔も今も、そして20年後

も、財政にあると私は考える。20年程度の長期予測をした場合、生産人口減、少子高齢化の更なる進行、税収減、国の財政破綻リスクなど自治体財政は今よりもはるかに厳しくなっていると考える。

本市の財政の見通しを問う。**企画部長** 市財政の歳入の根幹であります市税収入は、生産年齢人口の減少や個人所得に明るい材料が見当たらない。現下の経済情勢では、先日の全員協議会で示させていただきました10年間の財政フレーム同様、減収傾向が続くのではないかと考えています。

